

本科 2 期 12 月度

解答

Z会東大進学教室

高 2 東大日本史



24章 太平洋戦争への動き

問題

【1】

解答

- 1 塘沽 2 イギリス 3 広田弘毅 4 30 5 高橋是清 6 岡田啓介
7 天皇機関説 8 華北 9 ロンドン 10 北京

解説

- 満州国建国後の1933（昭和8）年2月に、日本は満州国に隣接する熱河省に進攻し、これをも併合した。さらに5月には、長城を越えて北平（北京）に迫る勢いとなった。同年5月に国民政府と日本は満州事変の事後処理として「塘沽停戦協定」を結び、長城線以南に非武装地帯を設けることになった。
- 「綿業紛争」とは、日本が輸出の急増をねらって海外市場へ綿製品を廉価で販売し、それをイギリスが非難したことをさす。綿製品からイギリスを想起してほしい。
- この時広田弘毅は、斎藤実内閣の外相に就任したのであり、引き続き、岡田啓介内閣でも外相に留任する。この間、和協外交を唱え、満州事変後の日中関係の改善に努めたが、失敗する。
- 1930（昭和5）年1月、浜口雄幸内閣の下、井上準之助蔵相により金輸出解禁が実施された。折しも世界恐慌が始まっていた時、というタイミングの悪さは、政策として失敗であったといえる。
- 犬養毅内閣の高橋是清蔵相は、即座に金本位制を停止し、日本経済は恐慌からの脱出をはかることができた。
- 岡田啓介は海軍出身ではあるが、稳健派として知られていた人物である。當時、軍部のファッショ的压力の脅威を感じていた。二・二六事件では青年将校の標的となつたが、危うく難を免れた。
- ここでは、「ファッショ化が急速に進んだ」の箇所が大きなヒントである。同時に、「貴族院での」の箇所にも注目しよう。天皇機関説問題は、貴族院議員であった美濃部達吉の学説が排撃された事件である。
- 「中国の地方」という設問文の指示に要注意。関東軍は冀東地区に殷汝耕を首班とする自治政府を作らせ協力させた。きとう いんじょこう
- 第2次ロンドン海軍軍縮会議は、1935（昭和10）年12月に開かれた。軍縮が建前であつても、各国の対立が激化しており、日本は途中から脱退した。結局、翌1936（昭和11）年12月ワシントン・ロンドン両条約は期限の満期を迎へ、軍縮時代は終わりを迎える。
- 1937（昭和12）年7月7日の盧溝橋事件をきっかけに、日中両国は全面戦争に突入した。事件の発端が日中どちらからかを論じるよりも、これをきっかけに、日本は戦火を拡大したのである。盧溝橋は、北京城の西南約15キロのところにあり、永定河に架けられた石づくりの橋である。

【2】

解答

- 1 (セ) 2 (チ) 3 (ヌ) 4 (ウ) 5 (カ) 6 (イ) 7 (ト) 8 (テ)
9 (キ) 10 (ク)

解説

- 1 日ソ中立条約は、1941（昭和16）年4月、日独伊三国同盟の締結のためドイツ・イタリアを訪問した松岡洋右外務大臣が、帰途、モスクワで結んだ条約である。この北守南進政策は、第2次近衛文麿内閣にとって、日米交渉の妨げともなった。そこで近衛文麿首相は、対米強硬論の松岡外務大臣を除くため、改組し、第3次近衛文麿内閣の発足となった。
- 2 1941（昭和16）年6月、ドイツが独ソ不可侵条約を破って独ソ戦争が始まると、翌月、日本はソ連侵攻の機会をうかがって、満州地域に大兵力を結集した。いわゆる関東軍特種演習（関特演）である。
- 3 1941（昭和16）年7月、第3次近衛文麿内閣が発足すると、すでに決定されていた南部仏印（フランス領インドシナ）進駐が始まった。これに対し、アメリカは在米日本人の資産凍結、石油の対日輸出禁止などの措置を採り、イギリスは日英通商航海条約の廃棄通告をするなど、「A B C D ライン」が形成された。
- 4 第3次近衛文麿内閣は1941（昭和16）年7月、対ソ戦準備・南部仏印進駐の方針を決める「帝国国策要綱」を決定し、9月には「帝国国策遂行要領」で、10月下旬を目処に戦争準備を完成し、日本の要求が容れられない時には開戦する方針を定めた。ところが10月になっても、近衛文麿首相は対米交渉の継続を主張したので、対米英開戦を主張する東条英機陸軍大臣と対立、第3次近衛文麿内閣は総辞職した。
- 5 木戸孝允の孫である木戸幸一は、1940（昭和15）年以来内大臣として首相選任、内外政策に関与していた。
- 6 東条英機内閣は、太平洋戦争を開始すると、緒戦の攻勢を武器に、1942（昭和17）年4月の翼賛選挙によって独裁体制を固めた。しかし、1944（昭和19）年7月、サイパン島の日本軍が玉碎すると、帝都東京を含む日本本土が空襲にさらされることとなり、東条英機内閣は責任を負って総辞職した。
- 7 1937（昭和12）年7月の日中戦争（支那事変・日華事変）以来、1945（昭和20）年8月の太平洋戦争終了までの戦争は、当時の日本では大東亜戦争と呼ばれた。
- 8 大東亜共栄圏は、太平洋戦争中、日本の中国・東南アジアにおける侵略政策を正当化するために唱えられたスローガンである。1943（昭和18）年の大東亜会議は、中華民国（汪兆銘政権）・満州国・タイ・フィリピン・ビルマ・自由インド仮政府の親日列国代表を東京に集めて大東亜共同宣言を採択した。
- 9 サイパン諸島は太平洋のマリアナ群島にある。1944（昭和19）年6月のマリアナ沖海戦の敗戦でサイパン島上陸をゆるした日本は、絶対国防圏を失い、11月のマリアナ基地からの東京初爆撃など本土空襲が激化した。
- 10 1945（昭和20）年9月2日、東京湾内横浜沖のアメリカ戦艦ミズーリ号艦上で降伏文書の調印が行われた。連合国軍最高司令官マッカーサー・連合国各代表と日本全権重光葵外務大臣（政府代表）・梅津美治郎参謀総長（軍部代表）が参加した。

25章 占領下の日本

問題

【1】

解答

- A イ 間接統治 ロ プレス=コード ハ 地方自治法 ニ 修身
B あ f い a
C 1 言論・出版・集会・結社等臨時取締法 2 (1) b (2) c 3 d 4 b
5 日本進歩党 6 戸主制度 7 内務省 8 超国家主義教育と皇国史觀の排除
9 国定教科書制度 10 (1) 工場法 (2) ソーシャル=ダンピング

解説

A

イ 降伏文書調印後、日本は連合軍の間接統治に置かれた。連合軍の占領といつても、事実上日本を占領したのはアメリカ1国のみであった。連合国軍最高司令官（マッカーサー、廃止の前年にリッジウェイに交替）の要求は、通常の法律の手続きによらずにポツダム勅令と呼ばれ、占領終了までに520件出された。ただし、新憲法施行後はポツダム政令といわれるようになった。警察予備隊の設置の決定はポツダム勅令による。

ロ 1945（昭和20）年8月～9月の段階でも、まだ、戦時中の治安維持法、治安警察法は廃止されていなかったため、特高の活動も依然として続いている。9月27日、昭和天皇はアメリカ大使館でマッカーサーと会見する。この会見の模様の写真が9月29日の各新聞に掲載されると、政府は、ただちにこれらの新聞を発禁処分にした。これに対しGHQは、政府に処分取り消しを命じた。この事件をきっかけに、GHQは「言論および新聞の自由に関する覚書」とさらにプレス=コード（日本国憲法の新聞の扱るべき規則に関する件）を発した。プレス=コードは、占領軍に対する批判の禁止と新聞の検閲を目的としていた。ラジオに関しては、ラジオ=コードとされた。

ハ 地方自治法では、戦前の地方政治制度に関する中央集権的な制度が改められたものである。

ニ 修身科は、1880（明治13）年、改正教育令で独立した科目とされ、小学校の教科の中で最も重視すべき科目とされた。忠臣・義士・孝子・節婦の行状を通して、児童に忠孝の精神を教え込むことが目的とされた。

B

[あ] には枢密院が、[い] には帝国議会が当てはまる。

枢密院は、大日本帝国憲法の下での天皇の諮問機関であり、枢密顧問官と閣僚により構成されていた。1946（昭和21）年当時であっても、枢密院も帝国議会も、日本国憲法が施行される直前までは機能していたのである。

C

1 言論・出版・集会・結社等臨時取締法は、1941（昭和16）年12月に公布された。これで、言論報道機関が全面的な戦争協力体制となった。

- 2 (1) 民間の高野岩三郎らを中心とする憲法研究会は、1945（昭和20）年12月に「憲法草案要綱」を発表した。この草案は主権在民を明らかにし、国民の生存権を条文化した他、天皇は国家的儀礼を行うものとするなど、ラジカルな内容を持つものであった。いわゆるマッカーサー草案には、この憲法研究会によって出された草案の内容が大幅に含まれていた。
- (2) 政府による憲法改正作業は、国務大臣松本烝治を長とする憲法問題調査会の発足によるものであった。これは非常に保守的な案で、明治憲法とほとんど変わらなかったことに、G H Qは驚きの念を強くし、民政局に改正原案の起草を行わせた。現在の日本国憲法が一読して直訳調の感じを免れないのは、そのためである。アメリカは、ソ連からの干渉が入ることを恐れて、早めに憲法改正作業を進めるようにしたのである。
- 3 翼賛政治会は、戦時下に独裁的政治基盤を確立するために、東条英機首相の指示により、翼賛選挙の後を受けて、1942（昭和17）年5月に結成された政治団体である。この時、他の政治結社はほとんど解散した後であり、一国一党の状態となった。
- 4 第二次護憲運動の時のことである。この時、政友会・憲政会・革新俱楽部の護憲三派が清浦内閣打倒の動きを議会内外で起こし、護憲三派が圧勝するという結果に終わった。
- 5 1946（昭和21）年の総選挙では、第一党は日本自由党、第二党は日本進歩党となった。この2つの政党が連立内閣を組織した。
- 6 民法の改正によって、戸主制度すなわち家父長的家族制度が廃止されるとともに、男女の平等が法制化されることになった。
- 7 戦前に、府県および市を統制していたのは、内務省地方局。
- 8 戦時中の日本歴史の教科書をつらぬく皇国史觀は、神がかり的であり、その独善性は排他主義につながるものであり、アジアの民族蔑視の源泉であった。
- 9 明治政府は1886（明治19）年に検定教科書制度を設けていたが、1903（明治36）年には、文部省著作の国定教科書の使用を義務付ける国定教科書制度の実施に踏み切った。第二次世界大戦後、検定制度に戻ったが、講和後には、検定強化の動きが高まった。
- 10 (1) 工場法は1911（明治44）年に公布されたが、資本家の反対が強かったため、施行は1916（大正5）年となった。従業員15人未満の工場には適用されないなど不備な点が多くあった。
- (2) とくにイギリスが、日本の輸出の急激な伸びに対して、労務費の不当な切下げによる対外的投売りではないかとして、激しく非難した。

【2】

解答

問1 五大改革指令

問2 (イ) 幣原喜重郎 (口) 内閣総理大臣 (ハ) マッカーサー

(ニ) 連合国軍最高司令官 問3 A 選挙権 B 労働組合

問4 教育基本法・学校教育法

問5 (イ) 治安維持法 (口) 特別高等警察

問6 (イ) 自作農創設特別措置法 (口) 過度経済力集中排除法・独占禁止法

解説

問1～問3・問5

1945（昭和20）年8月、日本の降伏とともに鈴木貫太郎内閣が退き、^{ひがしくにのみやなるひこ}東久邇宮稔彦内閣が成立した。日本の軍国主義の根絶と非武装化、そのための民主化など、ポツダム宣言の趣旨実現の任を帯びる連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）は、同年10月、日本政府に治安維持法や特別高等警察など、国民の自由を制限する法令・組織の廃止、政治犯の釈放などを指令した。國体護持・1億総ざんげを唱える東久邇宮内閣は、その実施を不可能として総辞職した。その後を継いで、第二次世界大戦前、対米協調派として知られた幣原喜重郎が組閣した。米国側に反感をもたれず、戦争責任の疑いのない人物である上に、外交に詳しいという点から幣原が後継首相として選ばれたが、幣原はこの時、既に74歳の老齢であった。新任の挨拶に訪れた幣原に、連合国最高司令官マッカーサー元帥は口頭で五大改革指令を伝えた。この結果、1945（昭和20）年10月中に治安維持法と特別高等警察、さらに11月には治安警察法が廃止された。また、翌12月には衆議院議員選挙法が改正されて、婦人参政権が実現した。一方、労働組合結成奨励の指令に応えて、同12月に労働組合法が制定された。

問4

GHQは1945（昭和20）年、軍国主義教育の禁止と、学校における修身・地理・日本歴史の授業の停止・教科書回収を命じた。1946（昭和21）年6月には地理、10月には日本歴史の授業再開が許可されたものの、教科書の作成が間にあわず、一部墨で塗って消した教科書が使用されるありさまであった。これに先立つ1946（昭和21）年3月には、アメリカ教育使節団が来日して、教育は個人の尊厳とその能力の十分な伸長をめざして全面的に再編されなければならないと説いた。それを受け1947（昭和22）年、平和主義・民主主義の理念を基礎にした教育基本法・学校教育法が公布され、6・3・3・4制にたった現在の教育制度がスタートした。

問6

（イ）戦前の寄生地主制とそれに基づく貧しい農村が国内市場を狭め、そのことが日本の海外進出を招いたとするGHQは、1945（昭和20）年12月、幣原喜重郎内閣に農地改革を指令した。政府は1938（昭和13）年制定の農地調整法を改正し、翌1946（昭和21）年に第1次農地改革を進めた。しかし、5町歩までの在村地主の土地保有を認めていたため、小作農の解放に十分な効果はなく、GHQは改革の徹底化を政府に勧告した。これを受け、吉田茂内閣は新たに自作農創設特別措置法を制定して、第2次農地改革に踏み切った。この第2次改革により、寄生地主制はほぼ完全に解体させられたのである。

（ロ）GHQは日本の軍事力の基礎は財閥にあるとして、1945（昭和20）年にその解体を指令した。翌年、財閥解体の実行機関として持株会社整理委員会が設置され、財閥の解体が進められた。さらに、日中戦争以降拡張を重ねて独占的地位を築いた企業分割のため、1947（昭和22）年には過度経済力集中排除法が定められ、日本製鉄・三菱重工業などが分割された。また、財閥・独占的大企業の復活防止のため、同年に独占禁止法も制定されて、持株会社やカルテルの結成が禁止されることになり、同法の実施機関として公正取引委員会が新たに設置された。財閥解体によって戦前の旧財閥は解体されたが、銀行は過度経済力集中排除法の指定範囲から外されていたため、のちに六大都市銀行（三井・三菱・住友・富士・三和・第一勧銀）の系列企業などへの融資を通して、再び企業集団が形成されていった。

26章 高度成長と日本

問題

【1】

解答

A 技術革新 B 企業集団 C 1964 D 経済協力開発機構（O E C D）

E 環境庁 F ベトナム戦争 G アラブ石油輸出国機構（O A P E C）

1 か 2 け 3 た 4 え 5 う

問1 ち 問2 そ 問3 な

解説

A 鉄鋼・機械・化学などの分野で、アメリカなどの技術革新の成果が取り入れられ、設備投資拡大が円滑化したこと、日本の産業は戦前の水準に復帰しただけでなく、石油化学・合成繊維などの新部門が急速に発展した。

B 開放経済体制における国際競争に勝ち残るため、6大都市銀行を中心とする企業集団が形成され、系列企業への融資を初め、株式の持ち合い、役員派遣、系列内取引などが行われた。この6大銀行とは三井・三菱・住友・富士・三和・第一勧銀である。

C 1964（昭和39）年に東京オリンピックに合わせて東海道新幹線が営業を開始した。この年、日本は、国際通貨基金協定第8条が義務付けられるIMF（国際通貨基金）8条国となった。前年までは14条国として為替管理が認められたが、国際収支を理由に、自国の都合で外国為替制限ができなくなったのである。

D 同じく1964（昭和39）年、日本は、経済協力開発機構（O E C D）に加盟し、自由主義諸国の発展途上国に対する援助・開発促進に協力する一方、外国資本の流出入の制限をしないという「資本の自由化」が義務付けられた。

E 1960年代の高度経済成長の代償として様々な公害問題が発生した。1967（昭和42）年の新潟県阿賀野川流域の新潟水俣病と三重県四日市市の四日市ぜんそく、1968（昭和43）年の富山県神通川流域のイタイイタイ病、1969（昭和44）年の熊本県水俣湾周辺の水俣病は四大公害訴訟として、いずれも原告側全面勝訴となったものである。

F 北緯17度を南北ベトナムの暫定的境界とした1954（昭和29）年のインドシナ休戦協定（ジュネーヴ協定）以来、南ベトナムを支援してきたアメリカは、1965（昭和40）年より北爆を開始した。

G 1973（昭和48）年、第4次中東戦争が始まると、アラブ側は石油戦略を実施し、石油輸出の制限と価格の4倍引き上げを行った。第2次田中角栄内閣当時の日本も、石油不足・狂乱物価に苦しみ、石油危機（オイルショック）と呼ばれた。翌1974（昭和49）年の国民総生産は戦後初めてマイナス成長となった。

1 いざなぎ景気後半の1968（昭和43）年、日本の国民総生産は資本主義国でアメリカに次ぐ世界第2位となった。しかし現実には、慢性化する物価高によって、勤労者の名目賃金は上昇しても実質賃金は物価の上昇に追いつかず、生活水準は必ずしも高いとはいえないかった。

- 2 日本は1949（昭和24）年以来1ドル360円の固定相場制をとってきたが、1971（昭和46）年の円切上げに続き、1973（昭和48）年には変動為替相場制に移行した。
- 3 スタグフレーションは、失業率が上昇するなどの不況下にありながら、物価が上昇し続ける経済状態のことである。
- 4 サミットこと先進国首脳会議は、1975（昭和50）年、石油危機後の世界不況を開拓するため、フランス大統領の呼びかけにより、パリ郊外のランブリエ城で開催された。参加国はフランス・アメリカ合衆国・イギリス・西ドイツ・イタリア・日本の6カ国で、その後カナダ・ECが加わった。
- 5 1980年代の対米貿易黒字は、日米自動車摩擦など貿易・経済摩擦が激化する原因となった。1980（昭和55）年のヴェネチア、1981（昭和56）年のオタワ、1982（昭和57）年のヴエルサイユサミットでは、日本の輸出抑制と内需拡大が求められた。
- 問1 1964（昭和39）年から7年8カ月の長期政権となった自由民主党の佐藤栄作内閣は、第1次で日韓基本条約に調印、第2次で小笠原諸島の返還実現、第3次で沖縄の返還実現を成し遂げた。
- 問2 1972（昭和47）年の日中共同声明は、ニクソン米大統領の訪中を受けて、田中角栄が中華人民共和国に赴き、日中国交正常化を声明したものである。日中平和友好条約は、福田赳氏内閣当時の1978（昭和53）年、北京で園田直外務大臣と黄華外交部長が調印した。
- 問3 大平正芳内閣は、第二次石油危機に対応するとともに、国債の累積による赤字財政を建て直すために、一般消費税の導入を推進した。しかし、1980（昭和55）年の総選挙のさなかに首相は急死し、消費税問題は竹下登内閣にまで持ち越されることになった。

【2】

解答

- 問1 (26)
問2 1 (20) 2 (7) 3 (16) 4 (12) 5 (17) 6 (25) 7 (14)
8 (30) 9 (3) 10 (18) 11 (5) 12 (29) 13 (8)

解説

問1

1960（昭和35）年1月19日、渡米した岸信介首相とハーテー国務長官との間で日米相互協力及び安全保障条約（日米新安全保障条約）が調印されたが、第5条では日本国の施政の下にある領域での武力攻撃を対象とし、第6条では米軍の日本の基地使用権を保証し、第10条では10年間の有効期限後はどちらかの終了通告後1年間で終了するという規定が盛り込まれていた。

問2

- I 池田勇人内閣は、日米安全保障条約改定問題で第2次岸信介内閣総辞職の後成立した自民党単独内閣。アメリカとの緊密な協力の下で、国民所得倍増計画・高度経済成長政策を打ち出し、三井三池炭鉱争議を抑圧した。またヨーロッパとの通商・経済関係の改善にも努め、同時に日韓関係打開、中国とのLT貿易を進めたが、中国の国連加盟は阻止した。こうして、「政治の季節」から「経済の季節」への方向転換を押し進めた。
- II 佐藤栄作内閣は、第3次池田内閣が、池田首相の病気で総辞職した後、全閣僚を留任させて成立した。1965（昭和40）年、佐藤栄作は首相として戦後初めて沖縄を訪問、「沖縄が祖国復帰しない限り、戦後は終わらない」と声明し、沖縄返還に自己の政治生命をかけた。そのためにも、アメリカのベトナム戦争政策を積極的に支持した。また1965（昭和40）年、朴正熙政権との間で日韓基本条約を締結し、韓国併合以前の旧条約が無効であるとの確認をした。小笠原諸島は戦後国連の信託統治領としてアメリカの軍政下に置かれていたが、1968（昭和43）年に日本に返還された。それを受け翌年アメリカで佐藤・ニクソン会談が行われ、沖縄の1972（昭和47）年の返還、日米安保堅持、韓国の平和は日本の安全に緊要である旨の共同声明が発表された。日米安保に関しては、1970（昭和45）年6月22日、佐藤首相は安保条約の自動延長を声明、政治的抗争を回避して日米関係の維持をめざした。しかもそれを阻止する力は反対運動側にはなかった。佐藤首相は最後の政治生命をかけた沖縄返還を実現、それを花道にして退陣した。しかし、日本復帰後の沖縄には日米安保条約に基づく米軍基地の75%が集中することになった。（9）に関して、第3次吉田茂内閣が1353日間、第2次池田勇人内閣が1097日間である。一方、個人の在職期間では、佐藤栄作が2798日間、吉田茂が2616日間、中曾根康弘が1806日間、池田勇人は1575日間である。
- III 1972（昭和47）年7月7日に田中角栄内閣が成立し、就任2カ月後には中国を訪問、日中共同声明に調印して、日中国交を樹立した。これは田中首相の「決断と実行」の政治の現れとして、国民的人気を呼んだ。内政面では「日本列島改造計画」を発表して、大規模工業地帯の配置、新幹線や高速道路などの全国交通ネットワークの構築、地方へ人口を移すための25万都市の建設など強気の政策を掲げた。だが、この政策は地価の暴騰を引き起こし、それに引きずられて諸物価が軒並み暴騰した。このような状態の時に、日本は第一次石油危機に直撃された。1973（昭和48）年10月6日に第4次中東戦争が勃発すると、石油資源の99%を海外からの輸入に依存している日本経済は大混乱に陥り、消費者はトイレットペーパー、洗剤、灯油などの買いだめに走った。そして1974年度の日本経済は戦後初めてマイナス成長を記録した。しかも、1973（昭和48）年2月、アメリカはドルの切下げなどの対外経済政策を発表し、ドル中心の固定相場制は全面フロート（変動相場制）へ移行、日本も変動相場制へ移り、為替相場は1ドル=308円から一気に264円へと急騰した。1971（昭和46）年の金・ドルの交換停止とこの変動相場制への全面的移行によって、IMF体制は崩壊した。

J2J
高2東大日本史



会員番号	
氏名	